

「宇部市新庁舎建設基本設計(素案)」市民説明会【会議録】

日 時 平成 29 年 12 月 18 日 (月) 18 : 30 ~ 19 : 30

場 所 西岐波ふれあいセンター

1 「宇部市新庁舎建設基本設計(素案)」について(～19:00)

2 質疑応答(～19:30) ※以下、要約

【市民】 立体駐車場の工事費は 5.4 億円ということだが、1 期庁舎、2 期庁舎の工事費はいくらか。また、1 期庁舎、2 期庁舎の延べ床面積と坪単価、㎡単価が分かれば教えてほしい。

【市】 1 期庁舎の延べ床面積は約 15,800 ㎡、工事費は約 80.5 億円(税込)。㎡単価に直すと 51 万円(税込)、坪単価だと 169 万円(税込)となる。2 期庁舎の延べ床面積は約 2,300 ㎡、工事費は約 11.9 億円(税込)、㎡単価と坪単価は 1 期庁舎と同じである。

【市民】 常盤通りのレベル(高さ)は何mか。

【市】 海拔約 4.7m。高いところでは 5m 近くある。

【市民】 坪単価 169 万円が高いかどうか問題である。他自治体が庁舎を建替えた際の坪単価は調べているか。

【市】 具体的な数字は、今持ち合わせていないが、㎡単価で 40 万～60 万円であり、最近の事例では㎡単価 45 万円(税抜)となっているので、妥当な数字であると考えている。

【市民】 岐阜市は、新庁舎の階数変更により坪単価を約 125 万円にしたと記憶している。また、今年話題になった学校(加計学園)の坪単価は約 125 万円で、その工事費が高いと世間では問題になっている。一般の家でいうと、坪単価 55 万～60 万円であり、自分が家を建てる時には、予算がいくらで坪単価がいくらだから、建てられるという判断をする。坪単価 125 万円が高いか安いのか、169 万円が高いか安いかは別として、今の宇部市の財政状況、能力を見て、113.5 億円の事業費で建てられるかどうかを見極めなければならない。

また、東京オリンピックがあるので、2021 年に建てようとした時に、この金額で建つかどうか分からない。これから先の 3 年間で、あっという間に建設費が上がってしまっははどうしようもない。

岐阜市の建設費について

「岐阜市新庁舎実施設計(平成 29 年 12 月改訂)」によると、新庁舎の建設費の坪単価は約 160 万円(税込)となっている。(新庁舎延べ面積 39,504 ㎡、建設費 191.2 億円)

【市民】 最初に7つのコンセプトがあったが、新庁舎を建てなければ実現出来ないことなのか。現状でも実施していくべきこともあるのではないかと思う。新しい庁舎が建つから、いかにも華々しく、新庁舎が出来ればこんなことが出来ますよと、書いてあるように感じている。

【市民】 閉庁時にも立体駐車場が使用できるような色分けがしてあったが、多目的広場の駐車場は使えないのか。

【市】 多目的広場についても、休みの日にイベントを開催する場合等は使えないが、それ以外の時は平面駐車場として使用できる。

【市民】 電源供給の二重化は、その元が切れてしまうと何の意味もないので、二系列化を考えるべき。福島事故では、電力会社が四重化、五重化を謳っていたが意味をなさなかった。
非常用電源を上を持っていくことは良いと思うが、二重化で市役所内をどれだけカバーできるのかが疑問である。

【市】 二重化と記載しているが、実際は系列化である。ディーゼルの使用や、ガスタービンでの発電、太陽光発電により作った水素で発電する等、全体では四系列程度を考えている。

先程の学校(加計学園)の件について補足するが、市役所は防災拠点となるため、通常の建物より1.5倍の強度を持つ必要があり、通常の学校よりかなり頑丈に作ることになる。また災害対策拠点なので、緊急時でも発電して電気の供給が出来たり、大地震が起きても十分な機能確保が出来るものにするため、建設費が高くなる。岐阜市についても少し前の状況であり、その当時は多少安かったが、年々事業費は上がっている。指摘があった通り、オリンピックに向けて建設費が上がるのか横ばいとなるかは不明だが、一旦設計をして、どの程度事業費がかかるかを算出して判断したい。工程として記載しているのは、あくまでも100周年に合わせて建設した場合である。

【市民】 オリンピックに向けて建設費が上がる場合、かなり上がると考えているのか。

【市】 どこまで上がるかは分からないが、横ばいになるかもしれない。若干落ち着いたが、どうなるかは先が見えない。

【市民】 オリンピックに向けては、下がる可能性はないということか。終われば、ガクッと下がるかもしれない。

【市】 オリンピック後に、大幅に下がるかどうかは分からない。

【市民】 先程、通常の1.5倍の強さの建物とするということだったが、どれくらいの地震まで大丈夫なのか。

【市】 建築基準法では、震度6強で倒壊しないことを基準としている。今回は建築基準法の基準の1.5倍の強度にすることで、震度7でも人命を確保でき、建物も小補修で使用出来ることを目指す。つまり建物自体はほとんど壊れない。

さらに免震構造にすると、建物内の家具もほとんど転倒しないようにすることもできる。ただし、事業費もかかるので、建物は壊れないが家具は倒れる耐震にするか、家具も倒れない免震にするのかを比較検討していきたいと考えている。

【市 民】 現在も教育委員会が港町庁舎にあるが、建設費を極力下げる方法を考えた場合、市役所内の部署の分散配置を検討した方が良いと思う。例えば、常盤公園に防災対策本部の什器を置く等したらどうか。

個人的には、そもそも市庁舎を現在地に建てると、地下が砂地なので、かなり割高な基礎工事をしなければならないと思う。可能ならば、市庁舎全体を常盤公園周辺等の高台に設けると良いと考えている。